

第28期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年8月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された「四半期レビュー報告書」及び「確認書」を末尾に綴じ込んでいます。

東海旅客鉄道株式会社

# 目 次

頁

## 第28期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神 谷 篤
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神 谷 篤
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号）  東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地）  東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）  東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号）  株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  （注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の 便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	394,720	397,635	1,652,547
経常利益 (百万円)	128,484	121,061	404,260
四半期(当期)純利益 (百万円)	83,682	83,396	255,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88,431	87,534	265,650
純資産額 (百万円)	1,635,310	1,894,580	1,802,252
総資産額 (百万円)	5,174,988	5,148,633	5,178,166
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	425.22	423.76	1,299.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	35.9	33.9

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

なお、本年は東海道新幹線開業50周年の年にあたり、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客様へ感謝の気持ちを伝えるとともに、より一層東海道新幹線への理解を深めていただく取組みを4月から実施しています。

東海道新幹線については、昨年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、本年3月にスタートした「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、より弾力的な列車設定を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、本年3月に沿線7都県の知事から受け取った環境影響評価準備書に対する意見の一つひとつに十分な検討を行い、同年4月に環境影響評価書を取りまとめ、国土交通大臣に送付しました。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画等のプロジェクトを推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比1.3%増の142億9千3百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比0.7%増の3,976億円、経常利益は前年同期比5.8%減の1,210億円、四半期純利益は前年同期比0.3%減の833億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年3月のダイヤ改正から「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、5月の連休期間中に、一日の運転本数として過去最多となる415本を運転するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進め

るとともに、東海道新幹線の自動改札について新型機への取替を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事などの地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、平成27年春の開業に向け武豊線電化工事を着実に進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、「東海道新幹線開業50周年」という機を捉えて記念商品やお得な商品の発売等を実施したほか、沿線自治体と連携して「高山本線全線開通80周年」企画を展開しました。また、エクスプレス予約やプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じ、お客様のご利用拡大に努めるなど、積極的な営業施策を展開しました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比1.8%増の119億8千8百万人キロ、在来線は前年同期比0.9%減の23億6百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の3,129億円、営業利益は前年同期比7.9%減の1,295億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	91	91	91	91	91	91		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	3,738	67,258	70,388	3,451	67,157	70,052	
	定期外	千人	33,708	33,188	64,492	34,261	32,939	64,811	
	計	千人	37,446	100,446	134,880	37,712	100,096	134,863	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	11,777	2,327	14,104	11,988	2,306	14,293		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	4,325	8,730	13,055	4,432	8,820	13,252
		定期外	百万円	263,308	16,064	279,373	269,012	16,023	285,035
		計	百万円	267,634	24,794	292,428	273,444	24,843	298,288
	小荷物運賃・料金	百万円	—	3	3	—	2	2	
	合計	百万円	267,634	24,797	292,431	273,444	24,846	298,291	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送回数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

### 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。また、「東海道新幹線開業50周年」を記念した弁当、商品の販売を行いました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比9.2%増の570億円、営業利益は前年同期比15.3%増の22億円となりました。

## 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容の具体化及びテナントリーシング等を積極的に進めました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」や「アスティ岐阜」でリニューアルを行うとともに、イベント等の開催による販売促進策を行うなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.6%減の159億円、営業利益は前年同期比1.9%増の42億円となりました。

## その他

ホテル業においては、より高品質なサービスの提供、「東海道新幹線開業50周年」を記念したプランなど魅力ある商品の設定及び販売力強化に努めました。

旅行業においては、「東海道新幹線開業50周年」企画と連動した旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方向へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.8%減の415億円、営業利益は0.6億円となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255億円となりました。

運輸業では、山梨リア実験線において、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施しました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	206,000,000	—	112,000	—	53,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,999,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,971,000	1,969,710	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	206,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,969,710	—

（注）証券保管振替機構名義の株式2,600株（議決権26個）は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,000	—	8,999,000	4.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麴町六丁目 6番地	17,000	—	17,000	0.01
計	—	9,016,000	—	9,016,000	4.38

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,639	99,312
受取手形及び売掛金	58,024	48,558
未収運賃	41,006	30,980
たな卸資産	36,650	39,835
繰延税金資産	27,592	27,365
その他	57,979	79,142
貸倒引当金	△39	△10
流動資産合計	313,853	325,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,678,360	1,647,097
機械装置及び運搬具(純額)	314,032	294,261
土地	2,358,060	2,357,999
建設仮勘定	132,900	153,175
その他(純額)	31,265	29,038
有形固定資産合計	4,514,619	4,481,572
無形固定資産	23,787	23,286
投資その他の資産		
投資有価証券	128,543	133,302
繰延税金資産	171,225	160,321
その他	26,229	25,077
貸倒引当金	△92	△111
投資その他の資産合計	325,905	318,590
固定資産合計	4,864,313	4,823,448
資産合計	5,178,166	5,148,633

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,019	50,312
短期借入金	24,754	26,970
1年内償還予定の社債	85,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	128,026	126,546
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	96,505
未払法人税等	84,472	36,769
賞与引当金	27,319	16,253
その他	199,428	166,681
流動負債合計	711,526	625,039
固定負債		
社債	797,988	792,691
長期借入金	503,907	509,839
鉄道施設購入長期未払金	759,382	759,382
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	306,250
退職給付に係る負債	212,969	186,602
その他	75,139	74,247
固定負債合計	2,664,387	2,629,013
負債合計	3,375,913	3,254,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,669,462	1,758,489
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,731,806	1,820,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,493	24,490
繰延ヘッジ損益	5	1
退職給付に係る調整累計額	465	475
その他の包括利益累計額合計	21,964	24,967
少数株主持分	48,481	48,779
純資産合計	1,802,252	1,894,580
負債純資産合計	5,178,166	5,148,633

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	394,720	397,635
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	204,830	215,199
販売費及び一般管理費	42,087	45,542
営業費合計	246,917	260,741
営業利益	147,802	136,894
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	964	1,084
受取保険金	113	1,070
その他	567	725
営業外収益合計	1,671	2,911
営業外費用		
支払利息	7,069	6,367
鉄道施設購入長期未払金利息	13,364	11,950
その他	554	426
営業外費用合計	20,989	18,744
経常利益	128,484	121,061
特別利益		
工事負担金等受入額	286	780
その他	957	133
特別利益合計	1,244	913
特別損失		
固定資産圧縮損	274	671
固定資産除却損	211	237
その他	20	45
特別損失合計	505	954
税金等調整前四半期純利益	129,222	121,021
法人税等	44,564	36,822
少数株主損益調整前四半期純利益	84,658	84,198
少数株主利益	975	802
四半期純利益	83,682	83,396

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,658	84,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,805	3,287
繰延ヘッジ損益	△32	△9
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	30
その他の包括利益合計	3,773	3,336
四半期包括利益	88,431	87,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,774	86,399
少数株主に係る四半期包括利益	656	1,135

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が17,450百万円増加しています。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	17,720百万円	16,938百万円

- 2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000百万円	平成28年4月25日	29,000百万円
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
第6回無担保普通社債	平成34年2月15日	9,497	平成34年2月15日	9,497
第7回無担保普通社債	平成34年5月10日	9,100	平成34年5月10日	9,100
第9回無担保普通社債	平成34年9月20日	10,000	平成34年9月20日	10,000
第10回無担保普通社債	平成29年9月20日	5,000	平成29年9月20日	5,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	12,500	平成34年12月20日	12,500
第12回無担保普通社債	平成45年3月18日	5,000	平成45年3月18日	5,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	4,500	平成35年12月20日	4,500
第14回無担保普通社債	平成36年3月19日	4,950	平成36年3月19日	4,950
第15回無担保普通社債	平成31年3月20日	4,950	平成31年3月20日	4,950
第16回無担保普通社債	平成31年9月20日	10,000	平成31年9月20日	10,000
第17回無担保普通社債	平成36年9月20日	4,825	平成36年9月20日	4,825
第18回無担保普通社債	平成32年3月19日	10,000	平成32年3月19日	10,000
第20回無担保普通社債	平成29年9月20日	10,000	平成29年9月20日	10,000
第21回無担保普通社債	平成28年3月18日	10,000	平成28年3月18日	10,000
第23回無担保普通社債	平成30年4月25日	9,200	平成30年4月25日	9,200
第24回無担保普通社債	平成38年5月22日	4,950	平成38年5月22日	4,950
第25回無担保普通社債	平成28年6月20日	15,000	平成28年6月20日	15,000
鉄道施設購入長期未払金	平成26年7月31日～ 平成29年1月31日	224,711	平成26年7月31日～ 平成29年1月31日	224,711
計		522,684		522,684

- 3 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	53,739百万円	65,253百万円
(注) のれんの償却額については、重要性がないため、記載を省略しています。		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	304,011	50,379	9,554	30,774	394,720	—	394,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,759	1,830	6,502	15,780	26,873	△26,873	—
計	306,771	52,209	16,056	46,555	421,593	△26,873	394,720
セグメント利益又は 損失(△)	140,675	1,965	4,192	△353	146,480	1,321	147,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,321百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	310,133	55,015	9,393	23,093	397,635	—	397,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,820	2,015	6,561	18,440	29,837	△29,837	—
計	312,954	57,031	15,954	41,533	427,473	△29,837	397,635
セグメント利益	129,534	2,266	4,271	64	136,136	757	136,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額757百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	425円22銭	423円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	83,682	83,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	83,682	83,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,374	196,799,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野裕之	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号）  東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地）  東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）  東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号）  株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柘植康英は、当社の第28期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。